

DAIFUKU

Always an Edge Ahead

証券コード 6383

第103期 中間

株主通信

平成30年4月1日～平成30年9月30日



受注・売上・利益が過去最高に 年間配当80円へ

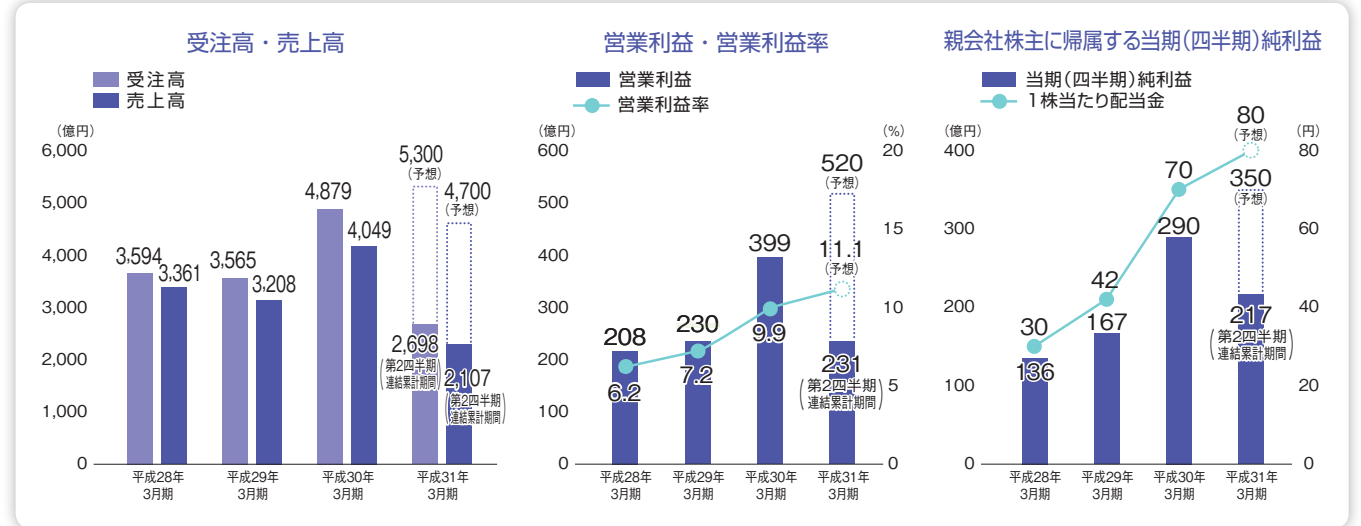
当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～9月30日)における当社グループの業績は順調に進捗し、受注・売上・利益すべてにおいて同期間として過去最高を記録しました。

受注は東アジア・北米の半導体工場、国内の医薬卸・eコマースなどの流通業などの大型案件がけん引しており、売上は豊富な受注残をベースに堅調に推移しました。利益は、ダイフク単体の増収と原価改善などによる収益力向上に加え、半導体・液晶パネル関連向けシステムを手掛ける東アジアの現地法人の好業績もあり、営業利益が増加しました。この結果、受注高は2,698億31百万円(前年同期比1.2%増)、売上高は2,107億13百万円(同14.4%増)、営業利益は231億14百万円(同38.3%増)、経常利益は237億57百万円(同36.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は217億99百万円(同78.2%増)となりました。

下期についても増益が見込まれるため、今期通期の業績予想を、受注高5,300億円(平成30年8月8日公表値5,100億円)、売上高4,700億円(同4,700億円)、営業利益520億円(同480億円)、経常利益を529億円(同487億円)、親会社株主に帰属する当期純利益を350億円(同325億円)、1株

代表取締役社長
下代 博

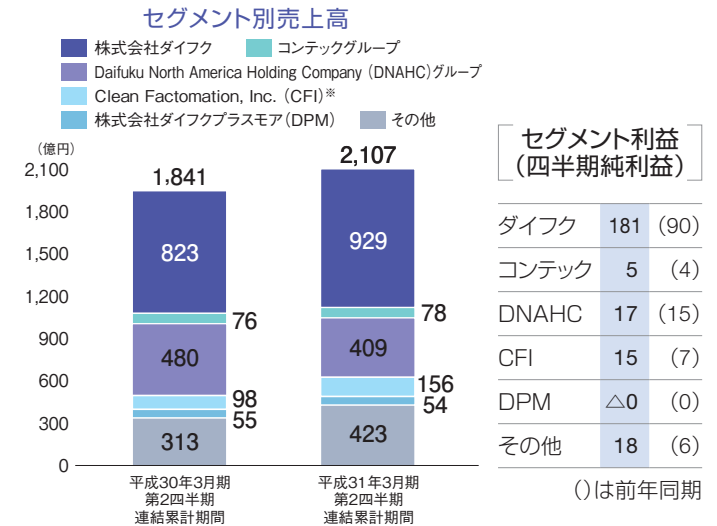
財務ハイライト



当たり当期純利益を278.25円(同258.38円)に上方修正しました。

株主さまへの利益還元策は、連結配当性向30%および成長投資による企業価値向上を目指すことを基本方針としています。順調な業績を踏まえて、平成31年3月期の中間配当を5円増配して30円に引き上げ、年間配当予想を過去最高の80円といたしました。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

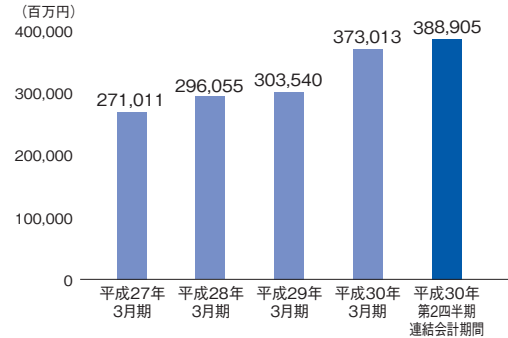


*売上高の総額は連結調整後の数値です。
*CFI:新規セグメント。主に韓国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送装置を納入。

総資産

3,889億05百万円

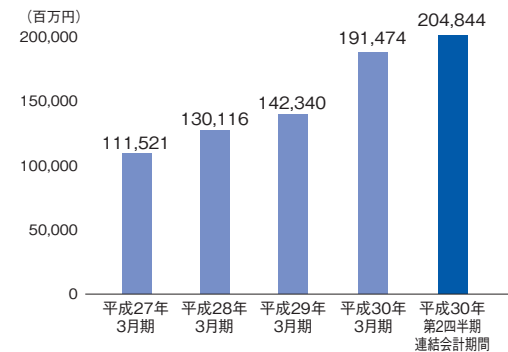
関連会社株式の売却等により現金及び預金が、受注残の増加により未成工事支出金等がそれぞれ増加しました。



純資産

2,048億44百万円

利益剰余金が増加しました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	前連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産	309,336	286,088
固定資産	79,569	86,925
有形固定資産	34,540	35,252
無形固定資産	13,117	14,037
投資その他の資産	31,911	37,635
資産合計	388,905	373,013
負債の部		
流動負債	151,691	148,789
固定負債	32,370	32,749
負債合計	184,061	181,539
純資産の部		
株主資本	197,603	181,454
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,714	20,717
利益剰余金	145,790	129,654
自己株式	△ 767	△ 782
その他の包括利益累計額	3,409	6,424
その他有価証券評価差額金	5,865	5,358
繰延ヘッジ損益	△ 95	34
為替換算調整勘定	2,491	6,360
退職給付に係る調整累計額	△ 4,851	△ 5,328
非支配株主持分	3,831	3,595
純資産合計	204,844	191,474
負債純資産合計	388,905	373,013

(注)「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を平成31年3月期の第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の連結貸借対照表についても遡及処理後の数値を記載しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	210,713	184,154
売上原価	164,557	147,254
売上総利益	46,156	36,900
販売費及び一般管理費	23,041	20,188
営業利益	23,114	16,711
営業外収益	911	950
営業外費用	268	224
経常利益	23,757	17,437
特別利益	6,994	60
特別損失	162	44
税金等調整前四半期純利益	30,589	17,453
法人税、住民税及び事業税	9,410	5,269
法人税等調整額	△ 842	△ 197
法人税等合計	8,568	5,071
四半期純利益	22,021	12,381
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,799	12,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	221	148

連結キャッシュ・フロー計算書

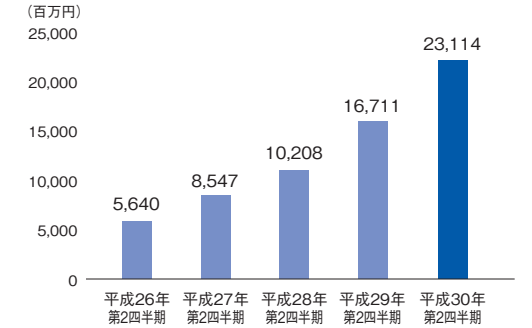
(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,469	3,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,889	△ 2,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,284	△ 3,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,551	△ 81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,522	△ 2,817
現金及び現金同等物の期首残高	85,150	64,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,673	61,973

営業利益

231億14百万円

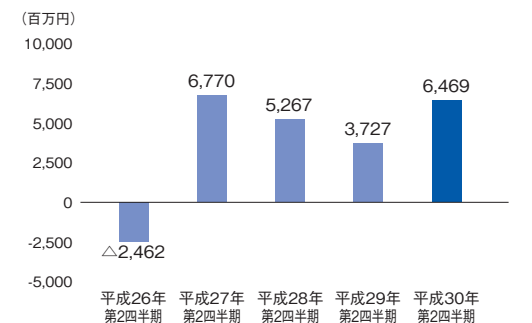
ダイフク単体の増収と原価改善などによる収益力向上、東アジアの現地法人の好業績がけん引し増加しました。



営業活動によるキャッシュ・フロー

64億69百万円

税金等調整前四半期純利益が第2四半期連結累計期間としては過去最高となりました。



空の旅をもっと気軽に、安全に! スマートエアポートを実現する製品



2017年で40億人、2035年には70億人——グローバル化の進展により、世界の航空旅客数の急激な増加が予想されています(国際航空運送協会:IATA調べ)。

世界の空港では、最先端のIT技術を取り入れ、セキュリティや運用効率を最適化した「スマートエアポート」化を進める動きが活発になっており、当社はスマートエアポートに対応する製品群を強化しています。

Q. スマートエアポート化で何が変わる?

A. IATAは、「Fast Travel(旅客手続きの自動化促進)」を掲げており、出発時はチェックインから10分で免税店に、到着時には30分でタクシー乗り場に到達することを将来的な目標としています。

当社は、手荷物チェックインの自動化、検査ラインや早期チェックインシステムの効率化などで、スマートエアポート実現をサポートします。また、空港向けシステムは海外で事業を展開してきましたが、日本国内で初めて、新千歳空港ターミナルビルディング株式会社様から最新の手荷物搬送システムを受注しました。

—— 簡単操作でスピードアップ ——

セルフ手荷物チェックインシステム(SBD)

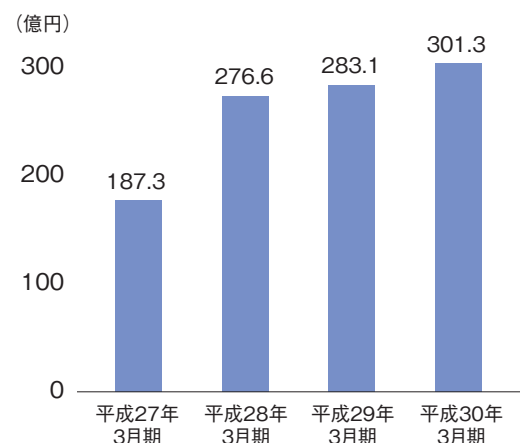
空港でのチェックイン時、搭乗者自身による簡単な操作で手荷物を自動で預けることができるシステム(6ページ参照)。

従来の、グランドスタッフによるパスポートと航空券の確認、手荷物の重量・形状検査、搭乗券の発行など、複数の手続きを全自動化し、待ち時間の短縮や現場の人手不足に貢献します。



顔認証システムも搭載。人と荷物を紐づけて情報の一元化を図ります。(国際物流総合展2018にて)

当社の空港向け業種別売上高推移



空港設備の更新需要により、売上高は増加基調

空港向け最新システムを展示

無人搬送車式手荷物検査システム(MIT)

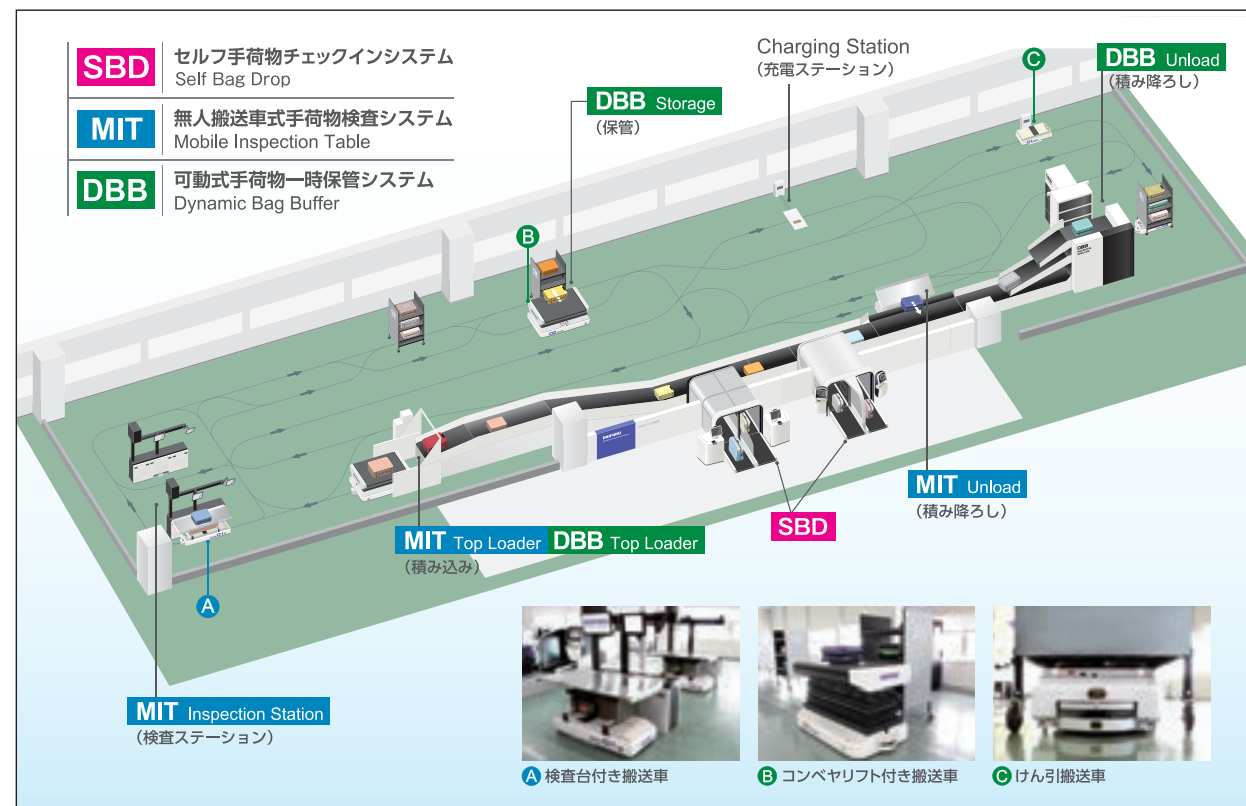
無人搬送車を活用した世界初の検査台付き手荷物検査システム。米国に納入実績があります。

手荷物を検査台に移し替える人力作業を省略でき、作業者は本来の検査業務に集中することができます。(図内青色、写真A)

可動式手荷物一時保管システム(DBB)

無人搬送車と可動式保管棚を組み合わせ、出発の3時間以上前に早期チェックインした手荷物を一時保管するためのシステム。

手荷物を可動式保管棚に格納し、フライト時間に合わせて棚ごと搬送します。(図内緑色、写真B、C)



日に新た館 2階にオープンした展示スペース

初の統合報告書 「Daifuku Report 2018」を発行

当社は、従来のアニュアルレポート・CSRレポートの2誌に代わり、統合報告書「Daifuku Report 2018」を発行しました。

「Daifuku Report 2018」は、当社グループの経営状況を定量的に示す「財務情報」、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)からなる「非財務情報」、成長性を示す「事業・戦略情報」の3つの要素を統合したものです。

特に「価値創造モデル」(下図)の作成に力を置いており、社会環境の変化などから生まれるお客さまのニーズを当社のビジネスモデルでいかに解決し、その成果として経済価値を創出しながら、どのような社会価値を提供していくかを図式化しています。

統合報告書は右のQRコードよりご覧いただけます。



株式会社ファーストリテイリングと 物流に関するグローバルパートナーシップ合意書を締結

大手アパレル製造小売企業を傘下に持つ株式会社ファーストリテイリングと、中長期的・包括的な物流に関するパートナーシップ合意書を2018年10月9日に締結しました(写真)。

これは、東京・有明にある同社の物流倉庫の自動化を通じて築いた強固な信頼関係と、卓越したイノベーションを通じて社会に貢献するという共通の企業文化のもと、中長期にわたる両社の発展と、継続して安定した物流機能の提供を目指すものです。

両社の豊富な知識と経験による物流システムの改革・改善に努め、お客さまのもとに商品をより早くお届けできるよう、革新的で画期的な物流システム導入を共同で進めていきます。



有明で行われた記者会見。左からファーストリテイリングの神保執行役員、柳井代表取締役会長兼社長、当社の下代社長、権藤執行役員

米国の生産能力を増強 新工場に2工場を集約・統合

北米のFA&DA(一般製造業・流通業向けシステム)事業のさらなる強化・拡大を目的として、米国の子会社であるWynright Corporationはインディアナ州ホバート市に新工場を建設し、イリノイ州内にある2工場を集約・統合します。

新工場建設によって内製化比率を高めることで収益性を向上させ、生産能力も従来の2倍を目指します。

2018年秋に着工し、完成後の2019年末から仕分けシステム、コンベヤ、自動倉庫などの物流システムの製造を開始する予定です。



新工場の完成イメージ図

第11回 株主さま向け「日に新た館」見学会

10月5日・19日に「日に新た館」見学会を開催し、総勢159名の株主の皆さまをご招待しました。

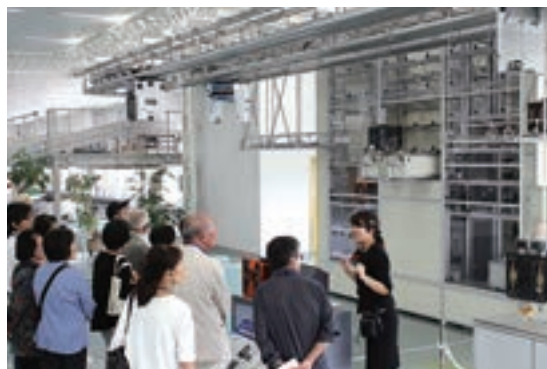
下代社長、猪原副社長より当社の事業概要や中期経営計画、配当政策などをご説明しました。館内見学では、10月にオープンしたばかりの空港向けシステムの展示コーナーを目玉としてご案内し、最新鋭のスマートエアポートの一端をいち早く体感していただきました(特集参照)。

また、さまざまなメディアでも取り上げられ注目が集まる「eコマース」「自動化」を支える技術として、いっそう需要が高まるマテリアルハンドリングシステムをご覧いただき、当社への理解を深めていただきました。

※マテハン総合展示場「日に新た館」は、1994年に開館し、2018年10月4日に45万人来館記念セレモニーを行いました。



下代社長によるプレゼンテーション



普段目にする事のない製品群を日に新た館スタッフがご案内

個人投資家さま向けIRイベント出展のご案内

2019年2月、個人投資家さま向けIRイベント「東証IRフェスタ2019」(入場無料)に出展いたします。多数のご来場をお待ちしております。

名称：「東証IRフェスタ2019」
www.tse-irfesta.com
 開催日時：2019年2月22日(金)・23日(土) 10:00-18:00
 場所：有楽町 東京国際フォーラム B2F ホールE 当社ブース 75番
 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目5番1号

社是 Company Creed

今日の「われ」は
 昨日の「われ」にあらず
 明日の「われ」は
 今日の「われ」にとどまるべからず

Today we are doing better
 than we were yesterday.
 Tomorrow we will be growing
 ahead of where we are today.



経営理念 Management Philosophy

1. 最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する。
 2. 自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する。
1. Provide the best solutions to benefit the global markets and the development of society.
 2. Focus on healthy, growth-driven global management under a diverse and positive corporate culture.

会社概要

(平成30年9月30日現在)

商号 株式会社ダイフク
 設立 1937年(昭和12年)5月20日
 資本金 31,865,305,168円
 代表者 代表取締役社長 下代 博
 従業員数 9,456名(グループ総数)
 主要拠点 本社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11
 TEL: 06-6472-1261(代)
 東京本社 〒105-0022 東京都港区海岸1-2-3
 汐留芝離宮ビルディング
 TEL: 03-6721-3501(代)
 事業所
 滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
 TEL: 0748-53-0321(代)
 小牧 〒485-8653 愛知県小牧市小牧原4-103
 TEL: 0568-74-1500(代)
 支店 北海道、東北、新潟、北関東、東京、藤沢、静岡、名古屋、
 東海、北陸、大阪、中国、九州
 海外 支店や現地法人を23の国と地域に展開しています。

役員一覧

(平成30年9月30日現在)

代表取締役会長	田中章夫
代表取締役社長	下代博
代表取締役副社長	猪原幹夫
取締役専務執行役員	本田修一
取締役常務執行役員	岩本英規
取締役常務執行役員	中島祥行
取締役常務執行役員	佐藤誠治
取締役	柏木昇
取締役	小澤義昭
取締役	酒井峰夫
常務執行役員	井狩彰
常務執行役員	阿武寛二
常務執行役員	岸田明彦
常務執行役員	堀場義行
執行役員	信田浩志
執行役員	林智亮
執行役員	上本貴也
執行役員	西村章彦
執行役員	一之瀬善久
執行役員	権藤卓也
執行役員	三品康久
執行役員	喜多浩明
執行役員	鳥谷則仁
監査役(常勤)	黒坂達二郎
監査役(常勤)	木村義久
監査役	北本功
監査役	相原亮介
監査役	宮島司

(注)柏木昇、小澤義昭、酒井峰夫は、社外取締役であります。
 北本功、相原亮介、宮島司は、社外監査役であります。

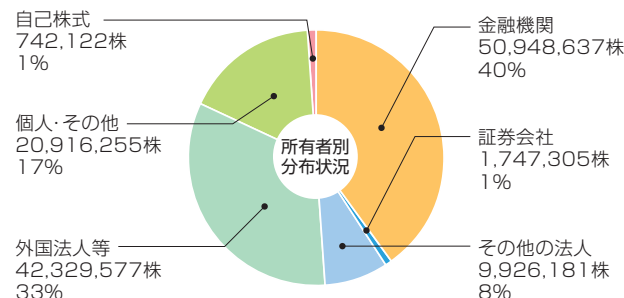
株式情報

(平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式総数	126,610,077株
株主数	32,107名

※前期末より株主数が4,681名増加いたしました。

【所有者別分布状況】



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス https://www.daifuku.com/jp/ir/stock/notice/
上場証券取引所	東京第1部
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

第103期 中間配当金のお支払いについて

第103期中間配当金は、平成30年11月9日開催の取締役会にて、1株につき30円と決議しております。同封の「配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)で払渡期間(平成30年12月5日から平成31年1月7日まで)にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

また、株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社等)へお問い合わせください。

配当金計算書について

配当のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。「配当金領収証」にて配当金をお受け取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主さまは大切に保管ください。

なお、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(WEBサイト)
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会

証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

DAIFUKU
Always an Edge Ahead

株式会社ダイフク
www.daifuku.com/jp

本社: 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11
東京本社: 〒105-0022 東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング